

認定情報処理支援機関 (スマートSMEサポーター) の情報開示に係る開示項目



平成30年7月

中小企業庁 技術・経営革新課

1. (1) スマートSMEサポーター自身に関する開示項目 (1 / 3)

分類	番号	情報項目	開示情報	備考
中小企業の導入及び生産性向上の実績	A 1	ITツールを提供した事業者数の実績	以下の項目から選択 ・ 1～9社 ・ 10社～99社 ・ 100社以上	いずれかの項目を選択する
	A 2	対応業種	以下の業種のうち選択したもの 全業種 or (飲食・サービス、宿泊、卸・小売、運輸、医療、介護、保育、製造、その他)	1つ以上の業種を選択する
	A 3	業種別の実績	以下の業種のうち選択したもの (飲食・サービス、宿泊、卸・小売、運輸、医療、介護、保育、製造、その他)	1つ以上 (最大3つ) の業種を選択する
	A 4	従業員数別の実績	以下の企業規模から顧客数が最も多い規模を選択 (5名以下、6～20、21～50、51～100、101名以上)	いずれかの項目を選択する
	A 5	導入後の中小企業の効果を把握する体制を有している	「はい」又は「いいえ」 (「はい」の場合) 導入後の中小企業の効果を把握する体制の概要：自由記載欄	いずれかを選択する (○の場合には自由記載欄も記載する)
	A 6	IT導入補助金による生産性向上効果実績 (※)	IT導入補助金データベースと連携して実績を開示 ・ 1%以上1.5%未満：○社 ・ 1.5%以上2%未満：○社 ・ 2%以上：○社 } (例)	特段なし
	A 7	経営力向上計画による生産性向上効果実績 (※)	経営力向上計画データベースと連携して実績を開示 ・ 1%以上1.5%未満：○社 ・ 1.5%以上2%未満：○社 ・ 2%以上：○社 } (例)	特段なし
	A 8	その他の生産性向上効果	自由記載欄	特段なし

※開示する際には「生産性向上実績は導入したITツールの影響のみでなく、導入先企業における業務改善等の影響も考えられることに留意」する旨注記します。

1. (2) スマートSMEサポーター自身に関する開示項目 (2/3)

分類	番号	情報項目	開示情報	備考
セキュリティ対策	B 1	①～③が明記された情報セキュリティ基本方針が公開されている ①自社の基本的な対策、②ユーザー対応窓口、③セキュリティインシデント発生時の連絡体制	※1	いずれかを選択する
	B 2	SOFTWARE ISAC、JPCERT/CC、その他セキュリティ向上活動により外部から脆弱性情報の提供を受ける体制があり、PSIRT、CSIRT等の迅速に対応するための社内体制がある	※1	同上
	B 3	情報セキュリティマニュアルが策定されている	※1	同上
	B 4	定期的に情報セキュリティ教育を行っている	※1	同上
	B 5	従業員との間で機密保持または守秘義務条項を含む契約を締結している	※1	同上
	B 6	業務情報が記録された媒体や機器を破棄する時やリース会社・レンタル会社に返却を行うときは、業務情報の抹消を行っている	※1	同上
	B 7	従業者の退職時は即時にアクセス権を削除している	※1	同上
	B 8	事件・事故発生時（提供製品のバグ・脆弱性の発覚を含む。）の責任体制と対応手順が確立されている	※1	同上
	B 9	委託先、再委託先等に対して、委託元（当該企業）の社内規定に基づき、または、委託内容に応じて、セキュリティ対策の実施等について契約で定めている	※1	同上
	B 10	定期的にリスク評価（脆弱性診断・ペネトレーテスト等）を受けている	※2	同上
	B 11	情報処理安全確保支援士（RISS）の資格保有者数	○名	値を入力する
	B 12	委託元から預かるデータ（個人情報を含む。）の管理方法（格納場所、バックアップ、サービス終了時のデータ廃棄等）に関する規定を開示している	※2	いずれかを選択する
	B 13	利用者のデータを2次利用する場合、その目的、データの範囲、匿名処理を実施するかについて利用者に対して明らかにしている	※2	いずれかを選択する
	B 14	将来損失が発生する可能性があるような損害賠償訴訟を受けている	※1	いずれかを選択する

※1 「はい」又は「いいえ」

※2 「はい」、「いいえ」又は「非該当」

1. (3) スマートSMEサポーター自身に関する開示項目 (3 / 3)

分類	番号	情報項目	開示情報	備考
ソフトウェア アツールベン ダーの第 三者認証の 取得状況	C 1	提供しているサービスに関する第三者認証 (※)の有無 ※例：ISO27017、ISMS、Pマーク、PSQ等	「はい」又は「いいえ」 (「はい」の場合) 第三者認証の 種類：必須かつ自由記載欄 (「いいえ」の場合) 取組状況： 自由記載欄	いずれかを選択す る(○の場合には 自由記載欄も記載 する)
法人基本情 報	D 1	事業者の氏名、商号又は名称	○○○○	法人の場合、法人 番号(項目D 2) を入力する(ほか の情報は法人プ ラットフォームと 連携して表示) 個人事業主の場合、 事業者の氏名及び 所在地を入力する
	D 2	法人番号	○○○○	
	D 3	(本社)所在地	○○○○	
相談受付窓 口	E 1	電話窓口	電話番号：○○ 受付時間：平日○時～○時、休日 ○時 ～○時 など	電話、メール、 Webのうち1つ以上 について入力する
	E 2	メール窓口	メールアドレス：○○	
	E 3	Web窓口	URL：○○	

2. (1) 提供するITツールに関する開示項目 (1 / 2)

分類	番号	情報項目	開示情報	備考
事業継続性及びデータ連携	F 1	情報を開示するソフトウェア又はクラウドサービス (以下、「サービス等」という) 数	○件	1以上の数値を入力する
		(以下、サービス等ごとに情報を開示)		
	G 1	サービス等名称	○○○○ (以下サービスごとに開示)	値を入力する
	G 2	サービス等の概要	自由記載欄	140字以内 (URLを記載しても良い)
	G 3	サービス等の分類	以下の分類のうち選択したもの (予約、コミュニケーション、販売・店頭、決済、顧客管理、人事ソフト、受発注、原価管理・業務管理、財務・会計管理、給与、その他)	該当する項目を選択する
	G 4	サービス等提供年数	○年	値を入力する
	G 5	ユーザー事例を公開している	「はい」又は「いいえ」	いずれかを選択する
	G 6	稼働率の設定	○%の稼働率保証を公開している or ○%の稼働率目標を公開している or 稼働率の設定を公開していない or パッケージソフトのため非該当	いずれかを選択する。 また、稼働率の設定を公開している場合には値も入力する
G 7	稼働率保証を公開している場合、保証する稼働率を下回るようなサービス停止があった際の補償内容及び補償を受ける手続を公開している	「はい」、「いいえ」又は「非該当」	いずれかを選択する 稼働率保証を公開していない場合には非該当となる	

2. (2) 提供するITツールに関する開示項目 (2 / 2)

分類	番号	情報項目	開示情報	備考
事業継続性及びデータ連携	G 8	計画的サービス停止の事前告知期間	○日 or ○週間以上前	値を入力する
	G 9	サービス等に登録された利用者のデータについて、解約時に利用者がcsvなどの一般的な形式でデータを取得できる仕組みを用意し、取得可能なデータの範囲を明示しているか	「はい」又は「いいえ」	いずれかを選択する
	G10	データのインポート／エクスポートの仕様又はAPIを開示している	「はい」又は「いいえ」	いずれかを選択する
	G11	個別システム名が開示されているデータ連携サービス等数	○件	値を入力する

※開示する際には「本分類の開示情報はサービスに保守が含まれていること又は適切な保守契約が締結されていることを前提とする」旨注記します。